

## 製造業、建設業を中心に回復基調を維持

平成26年4月15日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成26年1－3月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、3月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成26年1－3月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD.I.（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス16.4（前期比3.8ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス27.0（同1.1ポイント上昇）と改善した半面、資金繰りはマイナス18.7（同0.3ポイント低下）とやや悪化がみられた。売上額D.I.の改善は4期連続となり、1年前と比較して16ポイント以上の改善となっている。また、今期の資金繰りD.I.の動きも横ばいの範囲内とみられることから、中小企業景気は回復基調を維持しているといえる。

売上額D.I.（建設業は完成工事額D.I.）を業種別にみると、製造業、建設業で大幅に改善し、小売業でも改善がみられた一方、サービス業はやや悪化している。製造業では、食料品や繊維工業のような内需型産業、輸送機械や精密機械のような輸出型産業の双方において改善がみられた。産業タイプだけでなく、地域や経営規模にもよらず全面的な改善傾向が観察される。建設業もほぼ同様の状況であり、完成工事額D.I.は4業種中、唯一プラス水準を確保している。経営上の問題点では、「民間需要の停滞」「官公需要の停滞」「請負単価の低下・上昇難」を指摘する割合が減少する一方、「材料価格の上昇」「熟練技術者の確保難」がじわじわと増加するなど、需給のひっ迫感も推測される。小売業は、家具・建具・じゅう器小売業で大幅に改善し、地域別でも8地域中、7地域で改善するなど比較的広範な改善がみられた。ただ、水準は依然低い。サービス業では自動車整備業で比較的大幅な改善がみられたほかは、さえない動きに終始した。

マクロ環境はアベノミクスによる金融緩和の円安・株高効果が一巡し、追加緩和への期待も高まりつつある。当面は、補正予算による財政刺激策の後押しもあって、急減速は避けられるとの予測が多いが、海外経済動向等には不透明感も漂う。中小企業景気は全体として回復基調にあるとみられるものの、今期は消費増税前の駆け込み需要によって需要が押し上げられている面もある。今回の調査結果によると、中小企業経営者の来期予想は悪化を示しており、消費増税の影響など今後の動きを注視する必要がある。

（注）D.I.（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：企業環境整備課 小林 TEL 03-6268-0085（直通）